

連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
245,630,395	48,503,260
教育	公営事業地方債
129,716,889	50,946,658
福祉	地方公共団体計
13,035,491	99,449,918
環境衛生	(2) 関係団体
67,558,736	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	0
3,981,839	地方三公社長期借入金
消防	6,419,072
3,806,646	第三セクター等長期借入金
総務	0
22,963,074	関係団体計
収益事業	6,419,072
0	(3) 長期未払金
その他	1,428,097
0	(4) 引当金
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
486,693,070	12,249,959
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
76,381	256,603
(3) 売却可能資産	(5) その他
16,023	5,250
公共資産合計	固定負債合計
486,785,474	119,808,899
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
552,094	地方公共団体
(2) 貸付金	8,361,550
0	関係団体
(3) 基金等	0
8,835,202	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	8,361,550
3,836,510	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
136	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	944,674
1,514,749	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,658,336
11,709,193	(5) 賞与引当金
3 流動資産	831,201
(1) 資金	(6) その他
9,523,804	296,320
(2) 未収金	流動負債合計
2,543,872	12,092,081
(3) 販売用不動産	負債合計
0	131,900,980
(4) その他	[純資産の部]
118,505	
(5) 回収不能見込額	
631,368	
流動資産合計	
11,554,813	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	純資産合計
510,049,480	378,148,500
	負債及び純資産合計
	510,049,480

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	906,502	普通会計地方債	179,002
教育	478,722	公営事業地方債	188,019
福祉	48,108	地方公共団体計	367,021
環境衛生	249,326	(2) 関係団体	
産業振興	14,695	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	14,048	地方三公社長期借入金	23,690
総務	84,746	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	23,690
その他	0	(3) 長期未払金	5,270
有形固定資産計	1,796,147	(4) 引当金	46,156
(2) 無形固定資産	282	(うち退職手当等引当金)	45,209
(3) 売却可能資産	59	(うちその他の引当金)	947
公共資産合計	1,796,488	(5) その他	19
2 投資等		固定負債合計	442,156
(1) 投資及び出資金	2,038	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	32,606	地方公共団体	30,858
(4) 長期延滞債権	14,159	関係団体	0
(5) その他	1	翌年度償還予定額計	30,858
(6) 回収不能見込額	5,590	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	43,214	(3) 未払金	3,486
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,120
(1) 資金	35,148	(5) 賞与引当金	3,068
(2) 未収金	9,388	(6) その他	1,094
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	44,626
(4) その他	437	負債合計	486,782
(5) 回収不能見込額	2,330	[純資産の部]	
流動資産合計	42,643	純資産合計	1,395,562
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	1,882,345
資産合計	1,882,345		

平成22年3月末住民基本台帳人口 270,965人

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	13,897,033	10.7%	1,582,883	2,369,422	3,781,549	1,793,222	316,599	1,730,278	1,891,417	431,663		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	776,543	0.6%	61,801	111,355	163,822	239,955	13,087	90,569	90,838	5,116		0	
	(3)賞与引当金繰入額	831,201	0.6%	103,497	130,832	219,128	111,467	19,266	107,749	105,754	33,508		0	
	小計	15,504,777	12.0%	1,748,181	2,611,609	4,164,499	2,144,644	348,952	1,928,596	2,088,009	470,287		0	
2	(1)物件費	16,435,977	12.7%	1,930,662	4,382,312	1,668,877	6,101,521	184,228	111,445	2,032,609	24,323		0	
	(2)維持補修費	1,188,392	0.9%	419,288	52,780	12,590	669,734	32,693	1,307	0	0		0	
	(3)減価償却費	11,701,043	9.0%	4,771,764	2,113,022	543,376	3,233,904	337,975	178,873	522,129	0		0	
	小計	29,325,412	22.7%	7,121,714	6,548,114	2,224,843	10,005,159	554,896	291,625	2,554,738	24,323	0	0	
3	(1)社会保障給付	63,636,918	49.2%		273,297	63,363,621	0						0	
	(2)補助金等	16,280,634	12.6%	1,459,661	677,251	8,721,060	319,265	470,309	38,851	4,578,319	15,918		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	1,426	0	8,668	0	10,094	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	542,195	0.4%	322,923	0	191,344	0	20,362	0	7,566	0		0	
	小計	80,459,747	62.2%	1,781,158	950,548	72,267,357	319,265	500,765	38,851	4,585,885	15,918		0	
4	(1)支払利息	2,994,389	2.3%								2,994,389		0	
	(2)回収不能見込計上額	487,998	0.4%									487,998	0	
	(3)その他行政コスト	650,604	0.5%	409,892	291,207	471,174	60,586	159	0	0	0		0	
	小計	4,132,991	3.2%	409,892	291,207	471,174	60,586	159	0	0	2,994,389	487,998	0	
経常行政コスト a				11,060,945	9,819,064	79,127,873	12,529,654	1,404,772	2,259,072	9,228,632	510,528	2,994,389	487,998	0
(構成比率)				8.5%	7.6%	61.1%	9.7%	1.1%	1.7%	7.1%	0.4%	2.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	2,122,283		691,223	296,529	337,744	406,331	2,703	1,385	112,855	0	0	0	273,513	
2	分担金・負担金・寄附金	22,941,321		14,409	11,639	22,095,720	797,372	5,521	0	1,000	0	0	0	15,660	
3	保険料	10,976,147				10,976,147									
4	事業収益	8,802,200		2,746,584	97,357	0	5,572,187	4,570	0	0	0	381,502	0		
5	その他特定行政サービス収入	215,351		57,090	2,936	121,274	23,659	10,392	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		45,057,302		3,509,306	408,461	33,530,885	6,799,549	23,186	1,385	113,855	0	381,502	0	289,173	
b/a		34.8%		31.7%	4.2%	42.4%	54.3%	1.7%	0.1%	1.2%	0.0%	12.7%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		84,365,625		7,551,639	9,410,603	45,596,988	5,730,105	1,381,586	2,257,687	9,114,777	510,528	2,612,887	487,998	0	289,173

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	51,287	10.7%	5,842	8,744	13,956	6,618	1,168	6,386	6,980	1,593		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,866	0.6%	228	411	605	886	48	334	335	19		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,068	0.6%	382	483	809	411	71	398	390	124		0
	小計	57,221	12.0%										
2	(1)物件費	60,657	12.7%	7,125	16,173	6,159	22,518	680	411	7,501	90		0
	(2)維持補修費	4,386	0.9%	1,547	195	46	2,472	121	5	0	0		0
	(3)減価償却費	43,183	9.0%	17,610	7,798	2,005	11,935	1,247	660	1,927	0		0
	小計	108,226	22.7%										
3	(1)社会保障給付	234,853	49.2%		1,009	233,844	0						
	(2)補助金等	60,084	12.6%	5,387	2,499	32,185	1,178	1,736	143	16,896	59		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	5	0	32	0	37	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,001	0.4%	1,192	0	706	0	75	0	28	0		0
	小計	296,938	62.2%										
4	(1)支払利息	11,051	2.3%								11,051		
	(2)回収不能見込計上額	1,801	0.4%									1,801	
	(3)その他行政コスト	2,401	0.5%	1,513	1,075	1,739	224	1	0	0	0		0
	小計	15,253	3.2%										
経常行政コスト a		477,637											
(構成比率)				8.5%	7.6%	61.1%	9.7%	1.1%	1.7%	7.1%	0.4%	2.3%	0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	7,832		2,551	1,094	1,246	1,500	10	5	416	0	0	0	1,009	
2	分担金・負担金・寄附金	84,665		53	43	81,545	2,943	20	0	4	0	0	0	58	
3	保険料	40,508				40,508									
4	事業収益	32,485		10,136	359	0	20,564	17	0	0	0	1,408	0		
5	その他特定行政サービス収入	795		211	11	448	87	38	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		166,285		12,951	1,507	123,746	25,094	86	5	420	0	1,408	0	1,067	
b/a				31.7%	4.2%	42.4%	54.3%	1.7%	0.1%	1.2%	0.0%	12.7%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		311,352		27,869	34,730	168,276	21,147	5,099	8,332	33,638	1,884	9,643	1,801	0	1,067

平成22年3月末住民基本台帳人口 270,965人

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	374,195,350
純経常行政コスト	84,365,625
一般財源	
地方税	44,535,906
地方交付税	228,629
その他行政コスト充当財源	5,774,437
補助金等受入	37,820,663
臨時損益	
災害復旧事業費	14,099
公共資産除売却損益	28,997
投資損失	0
損失補償等引当金繰入	99,222
その他	7,900
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	754
無償受贈資産受入	30,212
その他	118,544
期末純資産残高	378,148,500

連結純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,380,973
純経常行政コスト	311,352
一般財源	
地方税	164,360
地方交付税	844
その他行政コスト充当財源	21,311
補助金等受入	139,578
臨時損益	
災害復旧事業費	52
公共資産除売却損益	107
投資損失	0
損失補償等引当金繰入	366
その他	29
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	3
無償受贈資産受入	111
その他	437
期末純資産残高	1,395,562

平成22年3月末住民基本台帳人口 270,965人

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,174,832
物件費	14,986,637
社会保障給付	63,636,918
補助金等	16,279,698
支払利息	3,066,224
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	1,681,546
支 出 合 計	116,825,855
地方税	44,362,613
地方交付税	228,629
国県補助金等	36,144,158
使用料・手数料	2,041,182
分担金・負担金・寄附金	22,357,345
保険料	10,470,587
事業収入	8,369,499
諸収入	1,257,384
地方債発行額	3,038,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	230,269
他会計補助金等	0
その他収入	4,472,385
収 入 合 計	132,972,451
経常的収支額	16,146,596

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,250,436
公共資産整備補助金等支出	542,195
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	41,910
支 出 合 計	8,834,541
国県補助金等	1,617,965
地方債発行額	4,423,300
長期借入金借入額	3,395,000
基金取崩額	881,718
他会計補助金等	0
その他収入	633,217
収 入 合 計	10,951,200
公共資産整備収支額	2,116,659

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	354,333
基金積立額	708,133
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	9,158,067
長期借入金返済額	2,528,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	5,534,533
収益事業純支出	0
その他支出	13,306
支 出 合 計	18,296,372
国県補助金等	58,540
貸付金回収額	353,846
基金取崩額	4,892
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	72,478
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	96,560
収 入 合 計	586,316
投資・財務的収支額	17,710,056

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	553,199
期首資金残高	8,936,986
経費負担割合変更に伴う差額	33,619
期末資金残高	9,523,804

連結資金収支計算書(市民1人あたり)

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	63,384
物件費	55,308
社会保障給付	234,853
補助金等	60,080
支払利息	11,316
他会計等への事務費等充当財源繰出し	0
その他支出	6,206
支出合計	431,147
地方税	163,721
地方交付税	844
国県補助金等	133,391
使用料・手数料	7,533
分担金・負担金・寄附金	82,510
保険料	38,642
事業収入	30,888
諸収入	4,640
地方債発行額	11,213
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	850
他会計補助金等	0
その他収入	16,505
収入合計	490,737
経常的収支額	59,589

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	30,448
公共資産整備補助金等支出	2,001
他会計等への建設費充当財源繰出し	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	155
支出合計	32,604
国県補助金等	5,971
地方債発行額	16,324
長期借入金借入額	12,529
基金取崩額	3,254
他会計補助金等	0
その他収入	2,337
収入合計	40,416
公共資産整備収支額	7,812

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,308
基金積立額	2,613
定額運用基金への繰出し	0
他会計等への公債費充当財源繰出し	0
地方債償還額	33,798
長期借入金返済額	9,330
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	20,425
収益事業純支出	0
その他支出	49
支出合計	67,523
国県補助金等	216
貸付金回収額	1,306
基金取崩額	18
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	267
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	356
収入合計	2,164
投資・財務的収支額	65,359

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,042
期首資金残高	32,982
経費負担割合変更に伴う差額	124
期末資金残高	35,148

連結貸借対照表

普通会計と比べて…

[資産の部]

(公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,456億円(50%)、教育が1,297億円(27%)と大部分を占めています。また、公共下水道事業特別会計などの資産の追加により生活インフラ等が881億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が405億円と大きく増加しています。

(投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計の基金により基金等が16億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が23億円、回収不能見込額が10億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

(流動資産)

流動資産においては、資金が51億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

[負債の部]

(固定負債)

固定負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債(長期借入金)が509億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

(流動負債)

流動負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が35億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が9億円増加しています。

[純資産の部]

純資産では、連結したことにより752億円増加しています。

連結行政コスト計算書

普通会計と比べて…

(経常行政コスト)

[目的別]

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が505億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も55億円増加しています。

[性質別]

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が471億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が87億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

(経常収益)

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が221億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が110億円、水道事業会計などにより事業収益が88億円追加されています。

(純経常行政コスト)

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは172億円追加され、連結(純計)では、844億円となりました。

連結純資産変動計算書

普通会計と比べて…

期首純資産残高は、736億円増加し、3,742億円となりました。当期増減額は17億円増加し40億円となり、期末純資産残高は、752億円増加し3,781億円となりました。

連結資金収支計算書

普通会計と比べて…

(経常収支の部)

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が471億円増加し636億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が87億円増加し163億円となりました。

なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が215億円増加し、224億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより185億円増加し、361億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は9億円増加し、161億円となり、地方債償還などの投資・財務的収支の部の財源不足などに充当されることとなります。

（公共資産整備収支の部）

支出では、公共資産整備支出が公共下水道事業特別会計や水道事業会計などにより35億円増加し、83億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が公共下水道事業特別会計などの市債発行により、長期借入金借入額が土地開発公社の長期借入金借入により増加し、合わせて78億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は21億円となり、地方債償還などの投資・財務的収支の部の財源不足などに充当されることとなります。

（投資・財務的収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債償還額が38億円増加し、92億円となりました。

なお、他会計等への公債費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、177億円のマイナスとなりましたが、この不足額は、経常的収支額及び公共資産整備収支額により賄われたこととなります。

（期末資金残高）

当年度資金増減額は6億円の増加となり、期首資金残高89億円に追加した結果、期末資金残高は95億円となりました。

なお、この期末資金残高95億円は貸借対照表の資金と一致します。

資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金 + 財政調整基金

普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（千円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
貸借対照表				
資産	510,049,480	371,887,980	138,161,500	1.37
負債	131,900,980	68,969,481	62,931,499	1.91
純資産	378,148,500	302,918,499	75,230,001	1.25
行政コスト計算書				
経常行政コスト	129,422,927	70,041,806	59,381,121	1.85
経常収益	45,057,302	2,908,531	42,148,771	15.49
純経常行政コスト	84,365,625	67,133,275	17,232,350	1.26
資金収支計算書				
経常的収支	16,146,596	15,236,852	909,744	1.06
公共資産整備収支	2,116,659	57,632	2,059,027	36.73
投資・財務的収支	17,710,056	15,335,107	2,374,949	1.15
当年度増減額	553,199	40,623	593,822	13.62
期首資金残高	8,936,986	1,178,691	7,758,295	7.58
期末資金残高	9,523,804	1,138,068	8,385,736	8.37

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、公共下水道事業特別会計や水道事業会計の使用料などが要因です。